

令和4年度

事務事業評価シート

【 消 防 本 部 】

総	務	課
警	防	課
予	防	課

## 目 次 【 消防本部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	総務課	庁舎維持管理経費	P1
2	総務課	消防一般経費	P4
3	総務課	教育訓練・研修経費	P7
4	総務課	公用車維持管理経費	P10
5	総務課	消防団関係活動経費	P13
6	総務課	消防団員訓練経費	P16
7	総務課	分団維持管理経費	P19
8	総務課	消防団施設整備事業	P22
9	総務課	消防施設一般管理経費	P25
10	総務課	消防水利施設整備事業	P28
11	総務課	消防機械整備事業（単独）	P31
12	総務課	愛郷橋出張所整備事業	P34
13	警防課	消防活動経費	P37
14	警防課	救急活動経費	P40
15	警防課	救助活動経費	P43
16	警防課	情報通信業務経費	P46
17	警防課	水防関係経費	P49
18	予防課	火災予防経費	P52

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	庁舎維持管理経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切に管理し安定した消防体制を維持します。		
事業の概要	災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。			
事業全体 としての課題	災害対応及び職場環境の整備を行い、結果として災害に強く安心して暮らせるまちへ繋がるものであります。今後は、建物の中規模改修や大規模改修時期と併せZEBへの取り組みや他の課などの包括的な管理に切り替えるなどの事業展開が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	将来的な消防の広域化や人口減少による財政負担を考慮し消防施設の適正化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	災害活動拠点として、計画的に施設・設備の維持管理を実施することにより安定した消防体制を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	695	709	653	0
	一般財源	14,733	14,946	16,711	0
	決算額計(A)	15,428	15,655	17,364	0
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	16,696	17,133	18,937	19,656
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,696	17,133	18,937	19,656
執行率(A/B)		92.41%	91.37%	91.69%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	4,354	4,354	4,354	0
会計年度任用職員(人)		0.33	0.33	0.33	0.00
フルコスト(A+C)		19,782	20,009	21,718	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理	◇施設、設備等の維持管理	
財源の種類	自動販売機電気料 自動販売機設置料 消防指令センター無線基地局電気料負担金				

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防5施設の維持管理		消防施設等を適切に維持管理し、24時間365日安定した消防体制を保持していきます。					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	365	365	365	365	365	365	
	実績値(b)		365	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		17,363	0	0	0	0	0	0	
	内訳		電気料、施設用燃料、施設清掃・管理・保守保安委託料、等							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		20,997	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		58								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	円滑な消防業務の遂行		災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	消防力の指標とされる「施設・装備」の維持管理により、消防・救急体制の充実に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	消防施設の維持管理を行うことで、安全・安心を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市が維持管理、運営していくことは基本施策に必要なことであり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	適切な庁舎維持管理で職場環境の整備をすることで、円滑な消防業務運営の遂行につながり、アウトカムに有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	他の個別計画で包括できる部分があれば統合を検討するなど、効果的効率的な事業の実施が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)なども今後検討していかなければならないと考えますが、現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で庁舎維持管理を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	消防庁舎及び施設を24時間365日、計画的かつ適切に維持管理したことで、災害対応に万全な状態で望むことができた結果、災害時に消防力を最大限発揮できる体制を維持できました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も適切な庁舎維持管理を行いつつ、建物の中規模改修や大規模改修時期と併せZEBへの取り組みや他の課などの包括的な管理に切り替えるなどの事業展開を図っていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金

事業名	消防一般経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切な運営を維持します。		
事業の概要	消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的な組織の協調を目指します。また、職員の被服類を充実させることで、災害対応時の職員の安全を確保するものです。			
事業全体 としての課題	各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防広域化を視野に入れ、県内の消防本部で構成される関係団体と調整しながら計画的に組織運営を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各事務事業経費を最小限に抑えながら適切に組織運営を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算 区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,079	14,428	13,451	0
	決算額計(A)	14,079	14,428	13,451	0
(予算 区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,882	15,400	15,494	15,291
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	130	-160	-931	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,012	15,240	14,563	15,291
執行率(A/B)		93.78%	94.67%	92.36%	0.00%
正規	職員数(人)	0.58	0.58	0.58	0.00
	人件費(C)	4,215	4,215	4,215	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		18,294	18,643	17,666	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入	◇災害時の相互応援、組織の 協調のための会議等参加 ◇消防職員の被服類の購入
財源の種類					

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		会議等への参加率		相互応援、地域的団結、全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加率					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)	50	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	398	0	0	0	0	0	0	
	内訳	会議等参加負担金、消防長会負担金							
	職員数(人)	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,215	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,613	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	92							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	上下式防火衣一式購入		隊員の安全確保の向上を図るため、防火衣を購入した数（災害活動における個人装備をガイドラインにより強化）					着	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	10	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,332	0	0	0	0	0	0	
	内訳	被服類購入費							
	職員数(人)	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,215	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	6,547	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	655							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	活動服等一式購入		統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制が図れている割合					%	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)	100	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,429	0	0	0	0	0	0	
	内訳	被服類購入費							
	職員数(人)	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,215	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,644	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	76							

### 4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0		
目標値(a)		—	100	100	100	100		
実績値(b)		100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		災害に万全を期するための充実かつ円滑な消防活動に結びつくことから、消防・防災組織の充実に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、すべての政策施策の指針となる重要な計画を管理運営していくことから、基本理念である安全安心を守るための消防救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		執務時並びに災害時に使用する職員の被服類が主となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		会議参加や消防職員の装備強化を図ることで、消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営に有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加による消防組織の連携強化、並びに隊員の安全管理面の徹底を図る上で被服装備類を充実させ組織力の向上が図られます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ペーパーレス化による事業費の削減に取り組んでいる。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現代社会において消防に求められる行政サービスを提供するため、組織体制の連携強化、職員の被服装備の充実強化を図り適切な管理運営を実施できているものと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	経費を最小限に抑えられるよう職員一人ひとりの協力を得ています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も現状と課題を精査し、総合計画の着実な運用と、将来像実現のため、適正な管理運営を図っていきます。具体的な取組みとして、近年大規模化、複雑化の様相を呈している大規模災害に万全を期すため、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的組織の協調性の強化を今後も継続し図ってまいります。また、職員の被服類に関して、随時ガイドライン等に合わせた見直しを行い装備を充実させることで、災害対応時の職員の安全を確保し、万全な体制で災害活動に従事することで、市民に対する最大限の消防行政サービスに繋げてまいります。			



# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		役務費、委託料、負担金

事業名	教育訓練・研修経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、専門的知識技術を有する人材を育成します。		
事業の概要	消防大学校、茨城県立消防学校、救急救命研修所等に入学させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を有する人材を育成するとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改革を目指します。			
事業全体としての課題	災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、専門的知識技術だけでなく消防業務全体に精通したゼネラリスト職員の養成が喫緊の課題です。現在、警防人員等の確保が困難な状況のため入学できる人数が限定されてしまっている現状にあります。新規職員は採用後、茨城県立消防学校における6ヶ月間の初任教育を、同様に救急隊員として活動するためには、2ヶ月間の救急専科教育を受けなければ現場活動に従事することはできないことから、人材育成には長い期間を要します。コンプライアンスは所属研修と外部委託による研修を継続的に実施することで、職員全体の意識改革を促していきます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	専門的知識技術並びに消防業務全体に精通した人材を育成し消防救急体制の充実を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	救急救命士研修、消防学校入校計画による職員の育成を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,861	5,200	6,307
	決算額計(A)	5,861	5,200	6,307
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	6,599	6,411	7,749
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-87	-650	-624
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	6,512	5,761	7,125
執行率(A/B)	90.00%	90.26%	88.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.59	0.59	0.59
	人件費(C)	4,274	4,274	4,274
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	10,135	9,474	10,581	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施	◇各種研修会等への参加 ◇各種研修会の実施
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		茨城県立消防学校 初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月間の教育を受けた職員数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	2	0	1	0	2	
	実績値(b)	10	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	%	0.00%	%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,742	0	0	0	0	0	0	
	内訳	職員研修負担金							
	職員数(人)	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,274	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,016	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	702							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	茨城県立消防学校 専科教育		特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図るため、専科教育を受けた職員数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	7	8	8	8	8	8	
	実績値(b)	8	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	390	0	0	0	0	0	0	
	内訳	職員研修負担金							
	職員数(人)	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,274	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,664	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	583							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	茨城県立消防学校 特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図るため、特別教育を受けた職員数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	32	0	0	0	0	0	0	
	内訳	職員研修負担金							
	職員数(人)	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	4,274	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,306	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	4,306							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	教育研修の参加者数	消防組織強化のための延べ参加者数				人	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	19	19	19	133		
実績値(b)		25	0	0	0	0		
達成率(b/a)		— %	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標)				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	8.5	0	0	0	0		
達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	研修等により取得した資格等は市民への消防行政サービスの提供及び安心な暮らしへ大きくつながります。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、すべての政策施策の指針となる重要な計画を管理運営していくことから、基本理念である安全安心を守るための消防救急体制の充実強化を十分に考慮した事業展開を図っています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	研修にて習得した資格等は職員が市民へ還元できるもので市の関与は十分と考えます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	教育研修事業等を着実に実施することで、アウトカムに有効につながっているとと言えます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	ベテラン職員の大量退職期を終え、職員の若返りが図られた一方、消防組織体制の弱体化が危惧される中で専門教育による組織力維持並びの向上が図られます。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	各分野とも、必須な養成科目であるため削減の余地はありません。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現代社会において消防に求められる行政サービスの提供を目的とした知識技術の習得の関する年間研修計画の策定にあたり、計画性を保持した管理運営を実施できているものと言えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	災害は多種多様化し、救急医療体制も高度化が進む中において、職員の養成は消防力強化のため必須であり、継続していく必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も現状と課題を精査し、総合計画の着実な運用と、将来像実現のため、適正な管理運営を図っていきます。具体的な取組みとして、消防人としての知識技術の習得還元による組織力の向上、並びに研修を通してのコンプライアンスに関する意識改革を促すことで、組織人としての人材育成を図ることができる体制を構築し、より効果的効率的な事業展開を行っていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、備品購入費、公課費

事業名	公用車維持管理経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ります。		
事業の概要	消防ポンプ自動車等の特殊車両を始め、公用車を万全な状態で維持させるとともに適切な管理を図り、円滑な消防業務の達成をいたします。			
事業全体 としての課題	計画的な車両更新を実施していますが、現在配備されている特殊車両は更新から時間が経過している車両が多い傾向にあります。緊急事態に備え、万全を期すためにも計画的な予防保全及び更新を実施していく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	万全の体制で災害に対応できるように維持管理をします。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算額）	国庫支出金	0	0	6	0
	県支出金	0	0	2	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,596	11,182	18,736	0
	決算額計(A)	12,596	11,182	18,744	0
（予算額）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,058	13,943	20,837	18,270
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	77	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,058	13,943	20,914	18,270
執行率(A/B)		89.60%	80.20%	89.62%	0.00%
正規	職員数(人)	0.42	0.42	0.42	0.00
	人件費(C)	3,045	3,045	3,045	0
会計年度任用職員(人)		0.33	0.33	0.33	0.00
フルコスト(A+C)		15,641	14,227	21,789	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理	◇公用車の適切な維持管理
財源の種類	自動車重量税還付金 自賠責保険解約返戻金				

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公用車更新		充実した消防活動を遂行するために公用車を更新した台数					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1	1	1	0	0	0
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		2,912	0	0	0	0	0
		内訳		備品購入費					
		職員数(人)		0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,053	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,965	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5,965							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公用車維持管理		公用車の適切な維持管理により、緊急時の対応等、問題なく実施できている車両台数				台	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	30	31	31	31		
		実績値(b)	29	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		公用車の維持管理は災害時に万全を期するためのものであり、消防・救急体制の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		消防車両も含めた公用車の維持管理は、緊急事態の対応に備え有事に力を発揮することにあります。消防力を充実させることは、安全や安心を感じてもらえると考えています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		公用車の維持管理の目標は、配備車両の適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ることにあり、行政が関与していくことは、妥当であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		公用車等の適切な維持管理により、緊急自動車のトラブル対応や大きな出場不能となることなく、安全で安心なまち創りに繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高額の緊急自動車の経年化が進み、当初予算で積算の難しい修繕等が発生しています。そのため機関員（操縦者）の運転技術だけでなく、日常の些細な異変に気づくことができる人材の確保も必要と考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予防保全事業費のために削減は難しいと考えます。しかし、国の推奨するPFI事業などの活用ができれば、より効果のある事業を展開できる可能性があります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		適正な職員数で公用車の維持管理を行っており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業の目的は、配備された車両の適切な維持管理をし、安定した消防体制の充実強化を図ります。そのため予防保全業務や緊急時の対応が主なために、業務を活動指標などの数字で表すことは難しいと考えます。しかしながら、円滑な消防業務のためには必要不可欠であり、安全で安心してくださるまちには欠かせないと考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		現在消防本部に配備されている特殊車両の維持管理には、多額の経費が必要です。しかし、救助工作車やはしご車のように石岡市で一台しか所有している車両があります。市民の生命・身体・財産を守り災害に強く安心して暮らせるまちの達成のために計画的な公用車維持を図っていきたいと考えています。		

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
消防本部		総務課（消防）	
予 算	会計	一般会計	
	款	消防費	
	項	消防費	
	目	非常備消防費	
主な内訳		交際費、報酬、報償費、需用費、負担金、補助金	

事業名	消防団関係活動経費
根拠法令	消防組織法、消防法、消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心の確保のため、消防団活動の適切な運営を維持します。		
事業の概要	地域防災の中核を担っている消防団員の関係活動の安定を図り、市民が安心して住みやすい地域づくりを進めています。			
事業全体 としての課題	全国で約200万人いた消防団員が現在約82万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が問題視されています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域防災力の維持・向上を図り、消防団と地域の関係や会社、事業主等と形成する地域社会との協力関係の充実を目指し、減少傾向である消防団員の確保を促進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業主等と形成する地域社会との協力関係の充実を目指し、減少傾向である消防団員の確保を促進します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	795	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	8,696	0
	一般財源	60,502	56,668	42,866	0
	決算額計(A)	60,502	57,463	51,562	0
(予算額)	義務的経費	50,367	50,525	49,261	68,610
	一般行政経費	20,064	21,558	19,981	11,908
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	724	-3,022	-2,003	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	71,155	69,061	67,239	80,518
執行率(A/B)		85.03%	83.21%	76.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.43	0.43	0.43	0.00
	人件費(C)	3,147	3,147	3,147	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		63,649	60,610	54,709	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援	◇消防団員の活動支援
財源の種類	消防団員退職報償金及び公務災害補償金				

### 3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位：千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市消防団補助金		円滑な消防団活動の確保を図るため、消防団活動に係る経費の一部を補助した分団数					分団	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	29	29	29	29	29	29	
	実績値(b)		29	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		2,300	0	0	0	0	0	0	
	内訳		市消防団補助金							
	コスト	職員数(人)		0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,907	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,207	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		180								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
自衛消防・自主防災組織補助金		小型ポンプを保有する各組織に、維持、訓練等に係る経費の一部を補助した組織数					組織	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	7	7	7	7	7	7		
実績値(b)		7	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		210	0	0	0	0	0	0		
内訳		自衛消防・自主防災組織(小型ポンプ有)補助金								
コスト	職員数(人)		0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,907	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		3,117	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		445							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	消防団員の確保		安全・安心な地域コミュニティの形成を担ため、地域防災力の中心的な役割を担う消防団員を新たに確保した人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	20	20	20	20		
		実績値(b)	15	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									



5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域防災を担う消防団員の運営に関する事業であるため、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		基本理念である「安全・安心」を考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防団活動に対し、運営や福利厚生に対し関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		アウトプットにある、消防団や自主防災組織の活動に係る経費の一部を補助することで、円滑な消防団、各組織運営に繋がり、魅力ある消防団が発信されることによりアウトカムに有効に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域に密着し活動している消防団からの意見など、課題やニーズにを把握し事業展開を行います。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		運営・災害活動にあたり、更なる情報通信技術を活用し効率的な事業の実施をします。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	消防団員の活動支援のため、必要最小限の職員数で実施しており、適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業においては、消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ることができました。また、小型ポンプを保有する自衛消防・自主防災組織に、維持、訓練等に係る経費の一部を補助し、防災力の向上を図りました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、地域防災力の中核的役割を果たす消防団や小型ポンプを保有する自衛消防・自主防災組織の管理運営を図っていきます。 近年の災害が大規模化・激甚化する中、啓発活動を行い団員を確保し、安全・安心な地域コミュニティの形成を担うため、必要な事業展開を図って行きます。		

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	非常備消防費
主な内訳		負担金、補助金

事業名	消防団員訓練経費
根拠法令	消防組織法、消防法、消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	市民の安全・安心確保のため、定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。		
事業の概要	地域防災の中核を担う消防団員が消防学校へ入校し、消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な精神力と厳正な規律、統制ある行動を身につけ、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力、精神力を養成することを目的としています。			
事業全体としての課題	自分の仕事を持ちながら、災害活動に従事している消防団員が、訓練や消防学校への入校にあたり負担にならないよう効果的効率的な計画が必要であります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	訓練を通して地域防災力の維持・向上を図り、消防団と地域の関係や会社、事業主等と形成する地域社会との協力関係の充実を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	団員確保が難しくなる中、訓練を通して防火啓発、災害予防・普及に努め、減災を図っていきます。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,261	10,325	10,265
	決算額計(A)	14,261	10,325	10,265
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	14,503	14,498	14,504
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-242	-1,917	-1,916
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	14,261	12,581	12,588
執行率(A/B)	100.00%	82.07%	81.55%	0.00%
正規	職員数(人)	0.43	0.43	0.43
	人件費(C)	3,147	3,147	3,147
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	17,408	13,472	13,412	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等	◇消防団員の活動支援 ◇消防団員の入校研修等
財源の種類				

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防団員入校研修負担金		消防活動上必要な知識と技術を教育するため、入校研修に参加した消防団員数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		負担金						
		職員数(人)		0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,125	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,125	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	公務災害発生回避率		消防活動上必要な知識と技術を習得した消防団員を増やすことで、活動中の公務災害発生を回避し、消防団員が充実した活動を遂行できます。				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	100	100	100	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		消防団員の災害活動に対する知識や技術は、災害時の自己の安全、さらには団員の家族への安心にもつながり、消防・救急体制の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念である「安全・安心」を考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		「安全・安心」を構築していくには、関与することが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
		○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		消防団員に対し、消防活動上必要な知識と技術を習得することにより、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有し、現場活動の在り方を深く理解することに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		地域に密着し活動している消防団からの意見など、課題やニーズを把握し事業展開を行います。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	自分の仕事をもちながら、入校や訓練参加にあたる消防団の必要経費と考え、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	「安全・安心」を継続していくためには、現時点において適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業においては、消防に係る礼式や訓練等を通して、災害現場で活動する消防団員の安全を確保することが目的であります。今後も、強固な精神力と厳正な規律、統制ある行動を身につけ、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力、精神力を養成します。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も消防団員が入校研修を受けることで、消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な精神力と厳正な規律、統制ある行動を身につけ、火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力、精神力を養成するため事業展開を図っていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
消防本部		総務課（消防）	
予 算	会計	一般会計	
	款	消防費	
	項	消防費	
	目	非常備消防費	
主な内訳		需用費、工事請負費、役務費	

事業名	分団維持管理経費
根拠法令	消防組織法，消防法，消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客（誰を）	市民全般及び消防団員		
	意図（どのように）	各種災害に迅速かつ確実に対応し、市民の安全で安心した暮らしを達成します。		
事業の概要	消防団員は消防職員と同様に各種災害に対応しなければなりません。多種多様な災害に対応するため、定期的な訓練、台風、土砂災害時の警戒、広報活動、道路状況を把握する必要があることから、迅速かつ適切に対応するため消防団車両、施設等の維持管理を行っています。			
事業全体としての課題	災害活動時、消防力を最大限に発揮するため、老朽化した施設等の修繕や消防団全般の維持管理に努めています。また、直近の課題としては、自動車燃料、機械器具燃料の高騰、電気、水道、各種光熱費の高騰による予算の増額が見込まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防団詰所及び車両を適正な位置に配備し、地域防災力の向上に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防団詰所及び車両を適正な位置に配置転換を実施すると同時に既存詰所の修繕、車両更新に努めます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	45	0
	一般財源	7,797	8,387	5,652	0
	決算額計(A)	7,797	8,387	5,697	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	9,169	11,076	8,956	10,635
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,169	11,076	8,956	10,635
執行率(A/B)		85.04%	75.72%	63.61%	0.00%
正規	職員数(人)	0.43	0.43	0.43	0.00
	人件費(C)	3,147	3,147	3,147	0
会計年度任用職員(人)		0.33	0.33	0.33	0.00
フルコスト(A+C)		10,944	11,534	8,844	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理	◇消防団施設等の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防団詰所の維持管理		消防団詰所の維持管理を図るため、防水工事等の予防保全を実施した件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1	0	1	0	1	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	%	0.00%	%	0.00%	%
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0
	内訳		工事請負費						
	職員数(人)		0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		3,125	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,125	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)			0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	消防活動支障発生回避率	消防団車両、詰所等を常時適切に維持管理することで、施設不備に起因する消防活動への支障がなく、円滑な消防活動を遂行できた割合。					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		消防団活動そのものが地域に密着するものであり、地域で支えあうという地元消防団の活動は、必要不可欠なものです。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		消防団の施設、車両を整備することで、市民の安全・安心に直結しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		計画的に施設整備、車両整備を行い、消防団施設等の充実化を図る必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種災害時の即時対応が可能であり、車両の故障、事故にも対応、施設の修繕にも対応しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	事業の性質上、必要不可欠な部分であり、社会情勢に大きく影響を受ける燃料費、光熱費等の高騰を見極めていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業の性質上、他団体への委託業務、施設及び車両の修繕等、他事業所と連携している。事業費の削減については、災害の拠点となる消防団への削減は重大事故に繋がる可能性があることから削減すべきではないと思料されます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		平時（通常の災害）の対応はもとより、大規模災害時等が発災した際にも、消防団が迅速に行動できる体制を整えている。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	災害への即時対応が可能であり、有事の際にも車両の保証、団員への補償等、一定の成果は上げられています。また、消防団維持管理経費は、消防団を運営する上で事業の性質上なくてはならないものです。社会情勢に大きく左右される燃料費、光熱費の高騰により訓練が出来ない環境、しづらい環境になることが懸念されます。災害対応力が低下することなく、対応すべき事業です。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	この業務を継続しつつ、トータルバランスを図りながら、その他の詰所の修繕、車両の修理、整備を実施していきます。市民が安全で安心した暮らせるまちを実現すべく、地域消防力を維持し、消防活動拠点としての機能を十分発揮出来る体制を構築していきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		委託料、工事請負費

事業名	消防団施設整備事業
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防団員		
	意図 (どのように)	消防団員の活動しやすい環境と消防力の充実を図ります。		
事業の概要	平成30年4月から組織体制の違いのある八郷地区消防団8個分団4部制を廃止し「16分団制」で統一、石岡市消防団1本部26分団制として運用を開始しました。今後、老朽化した詰所等の解体を行い、詰所兼車庫の建設を進めていきます。			
事業全体 としての課題	八郷地区には、コンクリートブロック造車庫が25棟あり、半数以上が築40年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、統合により車両の配置換えや更新に伴い車両が車庫入れできない状況でもあります。既存の鉄骨造詰所は使用し、統合により新設の詰所兼車庫を建設していきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域防災力の向上を図るため、10棟の詰所兼車庫の建設、候補地の選定や25棟のコンクリートブロック造車庫の解体などを計画的に行っていくことで、消防団の充実強化を図っていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	計画に沿って、候補地が決定している分団詰所兼車庫の建設を進め、災害時の待機場所の確保や地域防災力の充実強化を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	16,403
	決算額計(A)	0	0	16,403
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	16,520
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	16,520
執行率(A/B)	%	%	99.29%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.61
	人件費(C)	0	0	4,455
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	0	0	20,858	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇第23、24分団詰所建設 ・測量 ・実施設計 ・地質調査 ◇消防団施設解体(5箇所)	◇第23、24分団詰所建設 ・建設工事 ◇第25、26分団詰所建設 ・測量 ・実施設計 ・地質調査 ◇消防団施設解体(2箇所)
財源の種類	施設整備事業債【1/2】			



### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防団施設整備（建設）		消防団再編に伴う詰所兼車庫の建設					棟	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	2	2	2	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		委託料、工事請負費						
		職員数(人)		0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		4,433	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,433	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
消防団施設整備（解体）		消防団再編に伴うコンクリートブロック造車庫の解体					棟	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	2	5	3	4	3	3		
実績値(b)		5	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		10,615	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		委託料、工事請負費							
	職員数(人)		0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		4,433	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		15,048	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		3,010							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	消防活動支障発生回避率	消防団詰所の建設等により、老朽化等に伴う施設不備に起因する消防活動への支障がなく、円滑な消防活動を遂行できた割合					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域防災を担う消防団員の活動しやすい環境を確保する事業であるため、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		基本理念である「安全・安心」を考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防団員が活動しやすい環境を整備するため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		アウトプットにある消防団施設整備事業について、建設や老朽化した車庫の解体を図ることは有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域に密着し活動している消防団からの意見など、課題やニーズを把握し事業展開を行います。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		地区や消防団からの要望により、2棟合棟等の建設は事業費の削減につながっています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	地域防災の中核を担う消防団員の、活動しやすい環境作りには適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和3年度には、八郷地区のコンクリートブロック造車庫5棟を解体し、令和4年度に新設の詰所兼車庫1棟の建設予定です。地域防災の中核を担う消防団員の充実強化には、施設整備事業は重要であり、今後も計画的な解体・建設を行い、消防団員の活動しやすい環境作りを図ります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、消防団員の充実した環境と活動しやすい施設の整備を進めていきます。計画に沿って、候補地が決定している分団詰所兼車庫の建設を進め、災害時の待機場所の確保や地域防災力の充実強化を図ります。また、使用しなくなったコンクリートブロック造車庫については、解体を行い施設維持管理の軽減を図るとともに、候補地が決定していない分団については、関係部局と調整し事業を進めていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		需要費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

事業名	消防施設一般管理経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	消防職団員、災害時に飲料水を必要とする市民		
	意図 (どのように)	消防職団員の災害対応に支障が生じないよう消防庁舎や消防水利等の消防施設を適切に維持管理します。 非常時における市民の飲料水確保に万全を期すため、石岡小学校敷地内の耐震性貯水槽を適切に維持管理します。		
事業の概要	消防施設等の維持管理を目的とした事業です。具体的には、消防庁舎や消防水利等の維持管理（修繕等）、耐震性貯水槽（石岡小学校敷地内）の維持管理（保守点検、水質検査）、借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）等を行っています。令和4年度は借地していた八郷消防署庁舎用地を市の財産として買い入れます。			
事業全体としての課題	消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設等を計画的に修繕をする必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防庁舎や消防施設等を計画的に修繕し、安定した消防体制を保持します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防庁舎・消防施設等の状況を的確に把握し、計画的に修繕します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,347	4,421	5,671	0
	決算額計(A)	6,347	4,421	5,671	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,695	4,841	6,921	10,343
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	33,195
	補正等	0	296	1,272	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,695	5,137	8,193	43,538
執行率(A/B)		82.48%	86.06%	69.22%	0.00%
正規	職員数(人)	0.52	0.52	0.52	0.00
	人件費(C)	3,772	3,772	3,772	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		10,119	8,193	9,443	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇施設の保守点検</li> <li>◇消防施設等の修繕</li> <li>◇借地料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇施設の保守点検</li> <li>◇消防施設等の修繕</li> <li>◇借地料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇施設の保守点検</li> <li>◇消防施設等の修繕</li> <li>◇借地料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇耐震性貯水槽の保守点検</li> <li>◇庁舎・消防施設等の修繕</li> <li>◇借地料</li> <li>◇少量危険物保管庫設置</li> <li>◇八郷消防署庁舎用地購入</li> </ul>	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		耐震性貯水槽の維持管理		耐震性貯水槽点検（年1回）、水質検査（年2回）、緊急遮断弁オーバーホール（5年に1回）の回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	4	3	
	実績値(b)	4	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,175	0	0	0	0	0	0	
	内訳	耐震性貯水槽保守点検委託料、水質検査委託料、緊急遮断弁オーバーホール							
	職員数(人)	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,779	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,954	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,239							
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		八郷消防署庁舎用地購入		令和3年度は八郷消防署用地購入に向けた不動産評価額時点修正（一般）及びR4年度予算化（公共）を行い、令和4年は売買契約・市への所有権移転（公共）を行います。					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	100	—	—	—	—	—	
	実績値(b)	80	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	44	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,779	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,823	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	48							
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		円滑な消防業務の遂行	災害発生や救急時に不具合や、問題等なく業務が遂行できた割合				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		消防庁舎や消防施設等の維持管理は消防職団員の災害活動支援に、さらに耐震性貯水槽の維持管理は災害時の住民の貴重な水資源の確保につながるため、基本施策「消防・救急体制の充実」に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		「安全・安心」の基本理念に基づき、災害時に消防力を最大限発揮できる体制を整える事業を展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		住民の生命、身体及び財産を守るため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防施設等が適切に維持管理されていることは、住民の災害時への不安を解消し、かつ安全で安心できる生活につながるものであるため、人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		消防施設等の維持管理を着実に実施していくことで、本事業の評価が行えるため事業の成果指標と有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	防火水槽をはじめとする消防施設等に係る市民からの相談には早急に対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		消防施設等は災害時などの緊急の際に使用されるものであり、維持管理に係る経費等の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で管理運営を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	<p>庁舎の不具合箇所を適切に修繕したことで、防災拠点施設としての機能維持につながりました。耐震性貯水槽の点検、水質検査、緊急遮断弁オーバーホールにより、当該貯水槽の機能及び水質の安全性を確保することができました。</p> <p>また、老朽化した防火水槽を解体し、住民の危険・不安を排除するとともに、八郷消防署用地、防火水槽用地の借地契約を継続し八郷地区の消防体制と消防水利の維持につなげることができました。</p>			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>恒久的な消防業務の遂行のため、借地していた八郷消防署庁舎用地を令和4年度に市の財産として取得します。また、令和3年度に移転した愛郷橋出張所以外の消防庁舎及び設備は経年による劣化が見受けられるため、計画的な修繕を進めます。</p> <p>これに加え、防火水槽等の消防施設、耐震性貯水槽についても、災害時の使用に支障が出ないように引き続き適切な維持管理に努めます。</p>			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		委託料、工事請負費、負担金

事業名	消防水利施設整備事業
根拠法令	消防法・消防水利の基準

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。災害に強く安心して暮らせるまちにします。		
事業の概要	消火栓・防火水槽を計画的に設置することで消防力を向上させ、消防体制の強化を図ります。消火栓等の不具合を改修し、災害に万全を期し災害に強いまちにします。			
事業全体 としての課題	災害に強いまちづくりのためには、消防水利の充足率を向上させていく必要があります。防火水槽設置は、多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水利の基準で整備しているため、水道管の口径や配管自体の敷設されていない地域に設置することが困難な状況にあります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	消防水利の充実による、消防体制の強化を図り、安全で安心なまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防水利の充足率を向上させ、消防体制の強化を図り、市民の安全・安心の確保を目指します。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	9,400	11,300	10,400
	その他	0	4,635	0
	一般財源	15,607	14,687	19,664
	決算額計(A)	25,007	30,622	30,064
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	31,964	37,385	35,357
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,271	-325	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	30,693	37,060	35,357
執行率(A/B)	81.47%	82.63%	85.03%	0.00%
正規	職員数(人)	0.52	0.52	0.52
	人件費(C)	3,765	3,765	3,765
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	28,772	34,387	33,829	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事	◇防火水槽設置工事 ◇消火栓設置工事 ◇消火栓改修工事
財源の種類	緊急防災・減災事業（防火水槽）【充当率100%】			

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	防火水槽設置工事		市民の安全・安心を確保のため、消防水利の充足率が低い地域に防火水槽を設置した数					基	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コ ス ト	決算額(c)		9,768	0	0	0	0	0
		内 訳		工事請負費					
		職員数(人)		0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,779	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		13,547	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		6,774							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
消火栓設置工事		市民の安全・安心を確保のため、水利事情が悪い地域に消火栓を設置した数					基	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	4	5	5	5	5	5	
実績値(b)		5	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		7,630	0	0	0	0	0	
	内 訳		負担金						
	職員数(人)		0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		3,779	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		11,409	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,282						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—							
実績値(b)			0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コ ス ト	決算額(c)			0	0	0	0	0	
	内 訳								
	職員数(人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	円滑な消防業務の遂行		災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	消火栓・防火水槽の計画的な設置や、消火栓の改修等により、基本施策「消防・救急体制の充実」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	消防水利の充実により、市の基本理念である「安全・安心」に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	消防水利の充実は消防が実施していくものなので、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	市民の安全・安心の向上は、定住の理由となりえるため効果があると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	水利事情が悪い地域に設置することで充足率も上昇するので有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
防火水槽設置用地の確保は例年の課題ですが、市所有の土地などを有効利用し実施展開しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある			
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	設置場所によっては2次製品の投入を考え、時間効率、事業費削減を含めて検討していきます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
原材料の高騰により毎年工事原価は上がっていますが、現時点では最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和3年度は計画通り防火水槽を2基、新規消火栓4基、消火栓改修14基を実施することができました。水利充足率にあっても微増ではありますが増加していますので、このまま継続して実施していきたいと思えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も計画的に防火水槽、消火栓を設置し、消防力の向上と消防体制の充実強化を図り、災害に強いまちを目指し、市民の安全・安心を確保していきます。			



# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		備品購入費

事業名	消防機械整備事業（単独）
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	安定した消防体制の維持に努めます。		
事業の概要	消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新計画に基づき更新整備します。			
事業全体 としての課題	計画的に整備を進めていますが、予算、車体の個体差及び車体の使用頻度等を考慮した計画を立て事業を進めていきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	計画的な車両更新を推進し、市民の安全・安心の確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	災害活動に即時対応できる車両の整備を進め、消防力の向上を図ります。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	32,857	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	32,100	32,100	34,600	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,650	3,485	3,625	0
	決算額計(A)	35,750	35,585	71,082	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	37,400	36,735	39,881	40,040
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	36,949	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	37,400	36,735	76,830	40,040
執行率(A/B)		95.59%	96.87%	92.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.52	0.52	0.52	0.00
	人件費(C)	3,765	3,765	3,765	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		39,515	39,350	74,847	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇ポンプ車(第11分団)更新 ◇ポンプ車(第23分団)更新	◇ポンプ車(第13分団)更新 ◇ポンプ車(第22分団)更新	◇ポンプ車(第15分団)更新 ◇ポンプ車(第17分団)更新 ◇高規格救急車購入	◇ポンプ車(第8分団)更新 ◇ポンプ車(第24分団)更新	
財源の種類	消防施設整備事業債【1/2】				

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防車両の更新		車両更新計画に基づいた車両の更新台数					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		3	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		38,225	0	0	0	0	0
		内訳		備品購入費					
		職員数(人)		0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,779	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		42,004	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		14,001							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—							
実績値(b)			0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	円滑な消防業務の遂行		災害発生や救急時に、不具合や問題等なく業務が遂行できた割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		保有する消防車両等を計画的に整備し、市民の生活を災害から守ることが安心につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市の基本理念である「安全・安心」に適合した事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		消防・救急体制の充実が消防業務の一環ですので妥当であるといえます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		消防・救急体制の充実が市民の安全・安心につながる事業です。安全・安心が高い町は定住しやすいため効果があるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		納入台数がそのまま消防力の強化につながる部分ですので有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		その時代に合わせた車両性能、資機材等を組み合わせ、各種災害に対応できるように車両更新をしていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	消防車両は特殊車両であり、積載する資機材等もあるため事業費削減は厳しいと思います。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	車両、資機材は現時点で最良のものを選択していますが、総務省「消防力の整備指針」に基づき過剰にならないように選別していますので適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	車両整備には多額の費用がかかり、納車期間も長いことから、計画的な整備が必要であります。また複雑多様化する災害に対応していくため車載品等も考慮していく必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	老朽化した車両を計画に基づき更新し消防力の維持、向上を図っていきます。今後、車両の個体差、使用頻度等を考え更新計画をその都度見直し市民の安全・安心を確保するため進めていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		総務課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	消防施設費
主な内訳		委託料、工事請負費

事業名	愛郷橋出張所整備事業
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により、災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民全般及び消防職員		
	意図 (どのように)	職場環境、施設を整備し消防力の充実強化を図ることで、市民に安全と安心感を与えていきます。		
事業の概要	市民の安全・安心のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。			
事業全体としての課題	愛郷橋出張所庁舎は建築後、42年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、県水防計画重要水防箇所及び市霞ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点として移転整備を進めることが必要となります。旧庁舎解体後の敷地の管理及び活用方法についての検討が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	防災拠点として活用し、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりの向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市消防施設等総合整備計画に基づき実施し、令和3年度に新庁舎の開設に伴い、令和4年度は石岡消防署(旧)愛郷橋出張所庁舎の解体工事及び整地を実施します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	123,600	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,957	151,771	13,606	0
	決算額計(A)	33,957	275,371	13,606	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	33,326	277,328	18,056	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	32,736
	補正等	1,271	-1,514	-4,253	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	34,597	275,814	13,803	32,736
執行率(A/B)		98.15%	99.84%	98.57%	0.00%
正規	職員数(人)	0.34	0.34	0.34	0.00
	人件費(C)	2,457	2,457	2,457	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		36,414	277,828	16,063	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇愛郷橋出張所移転	◇愛郷橋出張所移転	◇愛郷橋出張所移転	◇旧愛郷橋出張所解体	
財源の種類	緊急防災・減災事業債(1/1)				

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	愛郷橋出張所指令設備移設		令和3年度の防災拠点として新庁舎の供用開始に向けた、旧庁舎からの指令設備移設を行います。					—	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		10,934	0	0	0	0	0
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,471	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		13,405	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		13,405							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	愛郷橋出張所の解体		旧愛郷橋出張所庁舎の解体を行います。				—	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度		
		目標値(a)	—	1	—	—	1		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	0.00 %	%	%	0.00 %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	20	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		防災拠点の強化、消防力の体制維持は、適切な消防体制の管理に繋がりと、施策目標に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		愛郷橋出張所整備事業は、供用開始により基本理念である「安全・安心」を感じることができると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		災害に強く安心して暮らせるまちづくりのために、防災拠点の強化は必要であり、市自らが取り組まなければならないと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	消防・救急体制の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		令和3年度予算により、石岡消防署愛郷橋出張所が消防庁舎として供用開始をしました。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	令和4年度に予定している石岡消防署(旧)愛郷橋出張所の解体工事に伴い、敷地の管理や活用方法が課題となります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		愛郷橋出張所の老朽化は進んでいます。また、浸水区域にも指定されている地域ですので、有事の際に、十分な消防力を維持できませんので、削減の余地はないと思われます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	解体を実施するにあたり、必要最小限のコストで対応しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新しい愛郷橋出張所は、浸水区域外へ移転したことや、他からの供給なしで72時間稼働可能な非常用発電設備や、ドクターヘリや防災ヘリ等が着陸できる広大な敷地の整備など、大規模災害時でも防災拠点としての機能を維持できるようになり、石岡市南部はもとより、ひいては石岡市全体の消防体制の更なる充実につながりました。また、庁舎は全館照明LED化や仮眠室の個室化とするなど、石岡市における地球環境への配慮や男女共同参画への取り組みのイメージアップにつながりました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和4年度は旧庁舎の解体を実施していきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、備品購入費、役務費等

事業名	消防活動経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	火災及び特殊災害等から市民の生命・財産を守ります。		
事業の概要	災害活動及び火災原因調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防職員を育成します。			
事業全体としての課題	社会環境の変化に伴い、複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と消防隊員の研修・訓練を継続していくことが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	社会環境の変化に伴い、複雑多様化する災害の対応能力向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	消防隊員の知識、技術向上のための各種研修受講及び効率的な消防戦術構築を目的とした訓練を行います。		

## 2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,451	1,460	1,394	0
	決算額計(A)	1,451	1,460	1,394	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,594	1,560	1,556	1,751
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-18	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,576	1,560	1,556	1,751
執行率(A/B)		92.07%	93.59%	89.59%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		8,719	8,728	8,662	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇消防ホース購入 ◇油火災用消火薬剤購入 ◇災害対応資器材購入 ◇火災原因調査資器材購入	◇消防ホース購入 ◇油火災用消火薬剤購入 ◇災害対応資器材購入 ◇火災原因調査資器材購入	◇消防ホース購入 ◇油火災用消火薬剤購入 ◇災害対応資器材購入 ◇火災原因調査資器材購入	◇消防ホース購入 ◇油火災用消火薬剤購入 ◇災害対応資器材購入 ◇火災原因調査資器材購入
財源の種類					

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		消防ホースの整備		消防ホースの整備数（消火活動に不可欠な消防ホースを購入し、火災による被害を最小限にします。）					本
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	25	25	25	25	25	
	実績値(b)	23	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	767	0	0	0	0	0	0	
	内訳	備品購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,855	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	255							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	油火災用消火薬剤の備蓄		備蓄数（消火薬剤は油火災が発生した際に消火に有効であることから、計画的に購入、備蓄します。）					本	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	66	0	0	0	0	0	0	
	内訳	消火薬剤購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,154	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	5,154							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	路面用油処理剤の整備		路面用油処理剤の整備数（事故等で漏洩した油等による被害を軽減させるために計画的に購入します。）					袋	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	15	15	15	15	15	15	
	実績値(b)	15	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	55	0	0	0	0	0	0	
	内訳	油処理剤購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,143	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	343							

### 4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	消防資機材の維持管理	消防ホース、油火災用消火薬剤、災害対応資器材、火災原因調査資器材等を適切に維持管理できている割合					%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	100	100	100	100		
実績値(b)		100	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標)					%	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	8.5	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							



5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		火災及び特殊災害から市民の生命・身体・財産を守るためであり、基本施策に結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		火災及び特殊災害から市民の生命・身体・財産を守るためであり、安全・安心に直結することから、基本理念に結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	火災及び特殊災害から市民の生命・身体を守るにより人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		災害に備え資機材を整備することは、消防活動上不可欠ですのでアウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	災害が発生した際に、被害を最小限に留めることが目的なので市民のニーズをとらえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		消火活動時、消防ホースは柔軟性が求められるため合成繊維製で、使用回数が増えると破損する可能性があるため計画的に購入することが必要です。また、油火災用消火薬剤は1回の災害に対する使用数量が多いので、計画的に購入、備蓄することが必要です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	複雑多様化する災害に対応するため必要な資機材を整備し、事業を適切に行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	技術を習得した消防職員の育成や、災害活動に必要な資機材の整備・維持管理を適切に行い、複雑多様化する近年の災害に対応するための消防力を継続的に維持することに努めました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	複雑多様化する災害に対応するため、消防ホース、油火災用消火薬剤の整備を進めています。また、更なる知識・技術の習得のため積極的な教育研修を進めていきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等

事業名	救急活動経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。		
事業の概要	市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。			
事業全体としての課題	救急救命士が使用する高度訓練用資器材や救命講習会で使用している応急手当用資器材に劣化が見られ、今後更新していく必要があります。バイスタンダー(現場に居合わせた人)の心肺蘇生等の応急手当の実施が、傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、広く応急手当の普及啓発を図ります。また、感染症対策(感染症流行時の対応)として感染防護資器材の備蓄を確保していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	救急医療体制の高度化に伴い、救急活動ICT化や専門知識・技能を有する救急救命士の育成を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	バイスタンダーの育成と応急手当講習会の受講者数を増やすことで救命率の向上を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	12,137	15,971	0
	県支出金	0	0	2,221	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,926	5,179	5,007	0
	決算額計(A)	4,926	17,316	23,199	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	5,311	5,527	14,114	12,943
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	12,200	10,461	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,311	17,727	24,575	12,943
執行率(A/B)		92.75%	97.68%	94.40%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		12,194	24,584	30,467	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及啓発 ◇訓練資器材の更新と整備	◇救急救命士の育成 ◇救命講習会の実施及び普及啓発 ◇訓練資器材の更新と整備
財源の種類		令和3年度消防・救急体制整備費補助金		新型コロナウイルス地方創生臨時交付金	

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	高度救命資器材の整備		救急救命士の育成のための高度救命資器材の整備を進め、救命処置の技術向上を図ることにより、傷病者の救命率向上と予後の改善につなげます。					個	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		6	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		10,240	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		救急用備品購入費						
		職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		17,508	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,918								
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	応急手当普及啓発用資器材の整備		応急手当普及啓発に必要な資器材の整備に努め、バイスタンダーの増加、育成に対応します。					個	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	110	110	110	110	110	110	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		応急手当普及啓発用資器材購入費						
		職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,268	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	感染防止対策用品の整備		感染症流行時の予防対策として、マスク、ゴム手袋等の備蓄を含めた感染対策用品の在庫整備を進めます。					%	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		75	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,600	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		感染防止対策用品購入費						
		職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		10,868	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		145								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	救命率		バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
		実績値(b)	8.5	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価									
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		円滑な救急業務と応急手当普及啓発活動は基本施策の「消防・救急体制の充実」に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		円滑な救急業務と応急手当普及啓発活動により、市民の安全安心に直結することから、基本理念に適合した事業を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	少子高齢化に伴い、救急件数の増加が予想されるため、対策としての効果が十分期待できる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		バイスタンダーによる適切な処置から救急隊（救急救命士）による迅速な救命処置への一連の流れは、アウトカムでの救命率の向上に対して有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民からのニーズ、現状を他の課とも情報共有し積極的に事業へ反映しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ICTを活用した、応急手当普及啓発や救急隊（救急救命士）の技術、知識の習得方法の一つとして今後は広く検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	長期的に見た場合に活動指標をフルコストで評価すると妥当だと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	救急業務を円滑に遂行するために救急資器材の整備を徹底し、更に専門技能を有する救命士の育成を図りました。コロナ禍により救命講習会の開催ができない時期もありましたが、事業成果として救命率が8.5%と目標値上回ることができました。その結果、救急体制の充実に繋がると考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も総合計画に基づき、多角的な事業を展開するとともに、引き続き市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行するために、専門技能を有する救命士の育成を図り、更に応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、バイスタンダーを育成します。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、備品購入費、役務費

事業名	救助活動経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる方		
	意図 (どのように)	事故、災害等により生じた要救助者を、救助資機材を活用し迅速安全に救出します。		
事業の概要	災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の計画的な整備及び維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。			
事業全体 としての課題	複雑多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	複雑多様化する救助事案に対し計画的な救助資機材の更新を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	複雑多様化する救助事案に対し計画的な救助資器材の保守点検と維持管理を徹底します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,524	2,033	2,171
	決算額計(A)	3,524	2,033	2,171
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	3,751	2,514	2,363
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1	-380	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,750	2,134	2,363
執行率(A/B)	93.97%	95.27%	91.87%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,612	7,121	7,259	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料 ◇救助資機材点検 ◇救助ロープ等消耗品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料 ◇救助資機材点検 ◇救助ロープ等消耗品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料 ◇救助資機材点検 ◇救助ロープ等消耗品購入	◇高圧ガス製造施設定期検査委託料 ◇救助資機材点検 ◇救助ロープ等消耗品購入
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		大規模火災等を想定した資機材の整備		資機材の整備数（工業団地等の大規模火災及びトンネル火災を想定し、空気呼吸器数（約40基）×2本=80本の維持が目標であるが、耐用年数によりポンペ廃棄があるため計画的な整備を図ります。）					本
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	80	80	80	80	80	80	
	実績値(b)	70	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	297	0	0	0	0	0	0	
	内訳	備品購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,385	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	77							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	NBC災害を想定した資機材の整備		資機材の整備数（NBC災害を想定した陽圧式化学防護服を計画的に整備するのが目標ですが、耐用年数があるため計画的に整備し救助隊員の安全管理と迅速な要救助者の救出を図ります。）					着	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	209	0	0	0	0	0	0	
	内訳	備品購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,297	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,648							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	救助訓練用資機材の整備		資機材の整備数（各署所における訓練環境整備のため、救助訓練用安全マットを整備し現場活動技術の向上を図ります。）					個	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	7	7	7	7	7	7	
	実績値(b)	2	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	備品購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,544							

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	救助資機材の充足度	大規模火災を想定した資機材数、NBC災害を想定した資機材数、救助訓練用資機材充足数（現保有資機材÷目標資機材数）				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値(b)		79.6	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	救命率	バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率（全国平均を上回ることを目標）				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
	実績値(b)	8.5	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	複雑多様化する救助事案から市民の生命・身体・財産を守るための事業であり、消防・救急体制の充実に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	複雑多様化する救助事案から市民の生命・身体・財産を守るためであり、安心・安全に直結することから、基本理念に結びついています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	複雑多様化する救助事案から市民の生命・身体を守るにより人口減少対策として効果があります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	救助活動の充実を実現するには、救助資機材の整備及び維持管理が不可欠ですので、アウトカムに有効につながっているといえます。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
救助事案が発生したときに、高度な資機材を有効活用し市民の生命・身体・財産を守るため活動していきます。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	複雑多様化する救助事案に対応するためには、救助資機材の整備及び維持管理を含めた経費と救助隊員の育成強化が必要と考えます。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	複雑多様化する救助事案に対応するため、必要な資機材を整備し事業を適切に行っています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	救助資機材の計画的な整備及び維持管理と訓練を継続することで、隊員の技術・専門知識の向上および市民の安全・安心を確保を図りました。複雑多様化する救助事案に対応するべく救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化を図る必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民の安全・安心を確保するため、今後も、複雑多様化する救助事案に対応するべく、救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化に努めます。当市は、鉄道、高速道路、国道、筑波山系、霞ヶ浦を有しており、更なる対応力強化が求められています。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費、役務費、負担金等

事業名	情報通信業務経費
根拠法令	

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	継続的な訓練、資機材の整備のほか、救急救命士の育成強化や応急手当普及啓発活動の推進により災害時に消防力を最大限発揮できる体制が整っています。
	施策	01 消防・救急体制の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市管内にいる方		
	意図 (どのように)	災害対応の指令核である情報通信業務を確実に、各種災害から市民の身体・生命・財産を守る事で安全に務めます。		
事業の概要	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する団体は、県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。			
事業全体 としての課題	消防活動を担う通信機器の維持管理を継続する為に、各機器の更新時期および耐用年数から修繕箇所を予測し常に先を見据えた計画的なスケジュールを作成し管理する事が課題となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	20,101	29,100
	その他	0	0	0
	一般財源	17,108	16,111	17,733
	決算額計(A)	17,108	36,212	46,833
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	22,893	41,669	51,590
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-4,681	-4,719
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	22,893	36,988	46,871
執行率(A/B)	74.73%	97.90%	99.92%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	24,376	43,480	54,101	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金） ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金） ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金） ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）	◇いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金） ◇情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）
財源の種類				



### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	情報通信業務の運用		災害対応の指令核である情報通信業務の維持管理					式	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		349	0	0	0	0	0	0	
	内訳		情報通信業務用品購入費							
	コスト	職員数(人)		0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,088	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,437	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5,436.60								
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
いばらき消防指令センターの共同運用		いばらき消防指令センターに係る共同運用費を負担した回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1		
実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		16,603	0	0	0	0	0	0		
内訳		茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金								
コスト	職員数(人)		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		7,268	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		23,871	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		23,871.00							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

### 4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	救命率		バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		
		実績値(b)	8.5	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		円滑な業務遂行により、災害に強く安心して暮らせるまちにするため、基本施策に合致していると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		通信機器の適切な維持・活用により、災害時の消防力を最大限発揮できる体制を整えています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		消防・救急業務に関する業務については、市民の安全安心確保のため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	迅速確実な情報通信業務を遂行することにより、災害弱者や瀕死の方を救命することで社会復帰につながり人口減少を軽減できる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		先を見据えた活動指標を立てることで、安定した達成率を維持し質の高い通信業務ができています。有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	様々な情報（消防庁や県防災対策課）を集約し、当市の課題の達成およびニーズに答えるべく、的確に事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		総合計画は全ての市の計画の中でも最上位となるものであり、当市消防本部の指針となるものであることから、他の個別計画で包含できるものがあれば統合を検討するなど、効果的効率的な事業の実施が可能です。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業において、消防通信機器等の計画的な維持管理することによって最善の状況下で使用することができました。 情報通信業務の共同運用により、迅速な通信業務を行い、円滑な災害対応ができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後は、消防通信機器の維持管理・情報通信業務の共同運用は継続していき、機器の更新等に係る適切な予算執行を実施していきます。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		警防課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		需用費

事業名	水防関係経費
根拠法令	消防組織法

## 1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民・行政・防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに相互に連携・協働して防災対策が行える体制が整っています。
	施策	03 防災危機管理の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市内にいる者		
	意図 (どのように)	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。		
事業の概要	本事業では、総合計画の確実な運用のため、水防防災体制の充実及び円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄し、適切な維持・管理を行っていきます。			
事業全体としての課題	将来像実現のため、水防資機材の維持・管理を徹底していくこと、資機材の劣化を防ぐことが課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めています。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めています。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	77	104	89	0
	決算額計(A)	77	104	89	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	531	531	531	531
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	531	531	531	531
執行率(A/B)		14.50%	19.59%	16.76%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,345	7,372	7,357	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇水防資器材購入	◇水防資器材購入	◇水防資器材購入	◇水防資器材購入	
財源の種類					

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		危険箇所に対する土のう袋備蓄数		不測の災害に備え、土のう袋備蓄数13,000枚以上を維持・管理					枚
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10,500	11,000	11,500	12,000	13,000	13,500	
	実績値(b)	10,000	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	土のう袋購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.51							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	水防資器材の備蓄		不測の災害に備え、SPパイル備蓄数1,300本以上を維持・管理					本	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	
	実績値(b)	1,000	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	水防資器材購入費							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	5.09							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	水防用ロープの購入		近年、風水害の甚大さが増し、今後の水防体制強化のため水防用ロープを各署所に6本以上を配備					本	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	10	15	20	25	30	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	水防用ロープの購入							
	職員数(人)	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,088	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	救命率		バイスタンダーにより応急手当を実施された傷病者のうち、1ヶ月後の生存率(全国平均を上回ることを目標)				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)		—	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る		全国平均を上回る	
実績値(b)		8.5	0	0	0		0	
達成率(b/a)		— %	%	%	%		%	
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		0	
	目標値(a)	—						
	実績値(b)		0	0	0		0	
	達成率(b/a)	— %	%	%	%		%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		風水害に対する備えとして、水防資機材の備蓄は必要であり、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		風水害防対策をすることで、市の基本理念に合わせた、災害に強い安心・安全な地域社会の確立を目指します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		大規模な災害時は、市の防災危機管理課との連携が必要不可欠となりますので関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	迅速確実な水防活動業務を遂行することにより、被害を軽減し、風水害による犠牲者を最小限にすることで、人口減少を軽減できる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		不測の災害時に活用し被害を軽減するため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	水防資機材の劣化を防ぐことが課題となっています。定期的に点検を行い、維持管理に努めてまいります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		一定の保有数を確保できれば、購入数を削減、事業費の削減余地も可能になります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和3年度までは年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備・備蓄を進めていき、水防体制の充実を図ることができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後は、年々増加する風水害に対し、水防資機材の目標数の維持・管理を進めていきます。また、他機関との連携を深め有事の際には迅速な対応ができる体制の構築や知識の習得に努めてまいります。			

# 令和4年度 事務事業評価シート

担当部		課名
消防本部		予防課（消防）
予 算	会計	一般会計
	款	消防費
	項	消防費
	目	常備消防費
主な内訳		啓発等用品費、事務事業費、車等借上料

事業名	火災予防経費
根拠法令	消防法及び石岡市火災予防条例

## 1. 事業概要

体系	政策	04 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。
	施策	04 地域防災力の向上		
目的	顧客 (誰を)	一般家庭及び防火対象物関係者等		
	意図 (どのように)	火災の予防と被害の軽減を目的とした火災予防啓発活動		
事業の概要	火災予防啓発活動を充実させることにより、一般家庭及び防火対象物等における火災発生を未然防止し、火災による死者・負傷者及び財産被害の軽減を図ります。			
事業全体としての課題	火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていません。出火原因の多くは、人的要因によるものであることから、火災予防啓発活動を通して市民の防災意識の向上を図ります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	住宅用火災警報器の広報活動を継続することにより、設置世帯が増加し一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することを目標とします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	住宅用火災警報器の必要性を継続して広報することにより、設置率の上昇が見込まれます。		

## 2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和元年度 (過年度)	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,177	715	978
	決算額計(A)	1,177	715	978
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	1,221	1,131	1,352
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,221	1,131	1,352
執行率(A/B)	96.40%	63.22%	72.34%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	5.00	5.00
	人件費(C)	43,608	36,340	36,340
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	44,785	37,055	37,318	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇火災予防業務</li> <li>◇防火・防災意識の啓発</li> <li>◇石岡市幼少年女性防火委員会補助</li> <li>※その他の財源は、消防手数料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇火災予防業務</li> <li>◇防火・防災意識の啓発</li> <li>◇石岡市幼少年女性防火委員会補助</li> <li>※その他の財源は、消防手数料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇火災予防業務</li> <li>◇防火・防災意識の啓発</li> <li>◇石岡市幼少年女性防火委員会補助</li> <li>※その他の財源は、消防手数料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇火災予防業務</li> <li>◇防火・防災意識の啓発</li> <li>◇石岡市幼少年女性防火委員会補助</li> <li>※その他の財源は、消防手数料</li> </ul>
財源の種類	危険物施設設置許可検査手数料、救急出場（搬送）証明手数料 電子コピー使用料及び用紙代			

### 3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡市幼少年女性防火委員会活動補助金		補助金交付団体数（防火委員会としての火災予防啓発活動経費に充当します）					団体
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	13	13	13	13	13	13	
	実績値(b)	5	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	126	0	0	0	0	0	0	
	内訳	幼少年女性防火委員会活動補助金							
	職員数(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,580	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	316							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	火災予防広報活動		住宅用火災警報器啓発活動及び火災予防啓発活動					回	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	8	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	978	0	0	0	0	0	0	
	内訳	啓発等用品費 事務事業費							
	職員数(人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	14,536	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	15,514	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,939							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

### 4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	80.0	80.0	80.0	80.0		
実績値(b)		77.2	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		住宅用火災警報器の啓発活動を継続することにより、設置世帯が増加し一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することにつながることから、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		一般家庭における火災件数の減少及び火災による被害を軽減することにより、市民の安全安心に直結するため、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		防火・防災に関する活動であり、防災訓練や市報の掲載による活動が必要であるため、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	火災予防に関する取組の充実を図ることで、市民の安全・安心に直結するため、人口減少対策として寄与していると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		広報活動等により、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均には及びませんでした。上昇していることから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	住宅用火災警報器の未設置世帯に対しては、設置義務及び重要性を理解してもらうことが課題です。設置した世帯に対しては、電池切れや誤発報等により、取り外している事例があるため、維持管理について正しい情報提供を行うなど、確実な定着及び強化を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		石岡幼少年女性防火委員会の協力で広報活動を実施しています。広報活動に要する費用の削減は、難しいと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		住宅用火災警報器の設置率は、年々上昇していますが、市民と直接対話する広報活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止を、充分に図る必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	住宅用火災警報器の設置率は、年々上昇していますが全国平均には達していません。住宅用火災警報器は住宅防火対策として極めて重要であり、奏功例においても火災の早期発見によって延焼拡大を未然に防いでいる事案があり、今後も広報活動を実施して、設置率の上昇を図ります。また、広報活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止を充分に図る必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	住宅用火災警報器を設置することが、一般家庭における火災での死者数減少に直結しているために、引き続き住宅用火災警報器の設置率向上及び維持管理に重点を置き、火災予防啓発活動を実施していきます。また、防火対象物に対する立入検査を実施し、関係者に火災の予防及び法令遵守を指導し、火災発生や人命に及ぶ危険防止を図っていきます。			